

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 29 日

評価対象事業	評価者	総務課 担当課長	三上 周二
総務-06 委託統計調査事業	<input type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総務課
	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針
		行財政運営	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
効果	市民等に情報提供をし、各種施策の基礎資料として利用する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・統計法に基づく国勢調査等の基幹統計調査を適切に行った。 ・統計情報を広く提供した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備考
人口等のデータ	人口	177,464人	人口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,368世帯	世帯数	80,928世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	11,102	63,068	当初予算(千円)	9,329
	国県支出金	11,102	63,067	国県支出金	9,329
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	0	1	一般財源	0
事業経費運営	人員配置数	2.2	2.2	人員配置数	1.6
	人件費(千円)	16,651	17,411	人件費(千円)	12,284
	総事業費(千円)	27,753	80,479	総事業費(千円)	21,613
	市民1人当りの経費(円)	156	454	市民1人当りの経費(円)	122
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
公平性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	基幹統計調査事務を円滑に進めるため。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	調査への協力が得られるよう病院や老人ホーム、マンション管理人等関係機関へ依頼をし、円滑な調査の実施に努めた。集計結果は速やかに公表した。調査の改善点など他市とともに国・県へ要望を行った。
-------------------	---

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	プライバシー保護の高まりにより、調査拒否や調査票の一部未記入など調査協力が得られない世帯が増加している。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	関係機関へ調査の周知・協力を図った。できる限り世帯と面談をし、調査の周知、インターネット回答の推進、調査協力を依頼した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	プライバシー保護の高まりにより、調査拒否や調査票の一部未記入など調査協力が得られない世帯が増加している。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平成27年国勢調査インターネット回答率								
団体名	鎌倉市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	横須賀市	神奈川県	全国
他市実績	41.8%	38.8%	41.9%	40.9%	46.0%	43.3%	29.1%	40.5%	36.9%
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---